

IV - 25

投資効率が低い地域における道路整備のあり方

東北大学○学生員 見目恭緒

東北大学 正会員 北詰恵一

東北大学 フェロー 宮本和明

1. はじめに

今後想定される財源不足から、道路をはじめとする社会資本整備のあり方が改めて問われてきている。特に、いわゆる経済的投資効率が低いとされる地域における高規格幹線道路などに関しては、従来型の費用便益分析の考え方を適用すると、その整備が極めて困難なものとなると考えられている。本研究は、そのような社会資本整備に対する基本的な政策判断基準を再考することを目指すものである。

東北地方をみると、投資効率が相対的に低いことから高規格幹線道路をはじめとする交通基盤整備の進捗が全国の中で立ち遅れ気味であり、地方内の地域の活力にも偏りを生じさせていると考えられる。また、交通基盤整備が進行しても、地域間移動の時間距離の短縮は、沿線市町村の産業・生活に多大なインパクトを与えているといわれている一方で、地域活力の偏りをより助長するとの指摘も多い。横断道路によって人口減少している地域も多く見られる。本稿では、道路整備のあり方を考える一歩として高規格幹線道路が東北地方に与えているこのようなインパクトをデータを用いて明らかにすることを目的とする。

2. 人口移動の分析

2. 1 前提

市町村内と都市圏内の近接市町村間の人口移動は分析の対象としない。本稿では、都市圏単位の分析を行う。また、東北地方において大きなインパクトを与えた背骨となる東北新幹線、東北縦貫自動車道整備以降の人口動向をみる。

2. 2 減少要因の整理

1980年から95年までの都市圏単位での人口増減について図1に示す。多くの都市圏で人口減少傾向にある。その減少要因として以下の点が考えられる。

①少子化による自然増の停滞

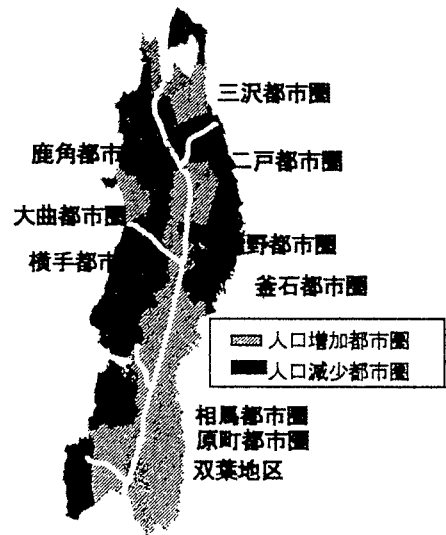
②団塊のジュニア世代などの人口が多い年齢階層が

転出傾向の高い年齢に達したという要因

③大学進学率の上昇にあたり、大学等の高等教育関のない都市圏において、若年層が移動するという要因

以上のような要因が混在し、高規格幹線道路などの交通基盤整備によるスロー効果などが過大あるいは過小に評価されている。このため、できるだけこのような効果を分離して、高規格幹線道路整備による社会増減の評価を行う。

図1 都市圏別の人口増減（1995/1980）。



3. 代表的な都市圏での分析

3. 1 都市圏の分類

都市圏を自然増減を除いた人口増減と高規格幹線道路の沿線か否かによって以下のように分類した。

表1 都市圏の分類

	人口減少	人口増加
高規格幹線道路非沿線都市圏	釜石都市圏 遠野都市圏 等	三沢都市圏、 原町都市圏、 相馬都市圏、 双葉地区 等
高規格幹線道路沿線都市圏	鹿角都市圏 二戸都市圏 等	多数の都市圏

3. 2 高規格幹線道路と都市圏の人口動態の分析

高規格幹線道路整備後の都市圏における人口動態に関連する要因を以下の点で示す。

①就業期にあたる年齢(一部は大学進学期でもある)による人口移動

②今後成長が期待される産業での就業機会の増加

③広域観光に資する観光資源の有無

④東北地方全体の不況による既存の雇用先の減少

これらの要因に加え、他の都市圏との空間距離やI.C.からの距離が影響する。

都市圏の人口動向を図2に示す。人口動向は、10～24歳の転入・転出により大きく依り存していることが分かる。この他、地域の特性差を除くため東北横断自動車道秋田線周辺の都市圏に限った分析も含めて考えると、

①東北の人口減少都市圏での傾向

- ・1985～1990年代における10～19歳の転出が著しい。(この世代は団塊のジュニア世代でもある。)
- ・1990～1995年代には、30～40%しか地元に戻ってこない。

この現象は高規格幹線道路非沿線人口減少都市圏の方が沿線人口減少都市圏よりも顕著に現れている。

②東北人口増加都市圏での傾向

- ・高規格幹線道路沿いの人口増加都市圏では各年代において、10～19歳の転出が少ない。
- ・一方で、非沿線の人口増加微増都市圏では、上記の人口減少都市圏と転入・転出構造が比較的類似している。しかし、25～39歳人口の転入も多いため人口が微増している

などの点が注目される。

4. まとめ

以上のことから東北地方における対象とした都市圏での転入・転入等の人口移動は、主に就学の為や新規の就業の為に関連して起こることが分かる。そして、このような目的を持った人々は仙台市のような地方中枢都市に移動する傾向がある。これらの傾向は、地域資源の有無や景気などに微妙に左右されることが考えられ、今後、地域資源(産業構造、観光資源)についても検討することで、様々な視点から高規格幹線道路が与えているとされるインパクト

について考えていく。

図2 1990～1995年5歳年齢別人口増減率

(東北全体)

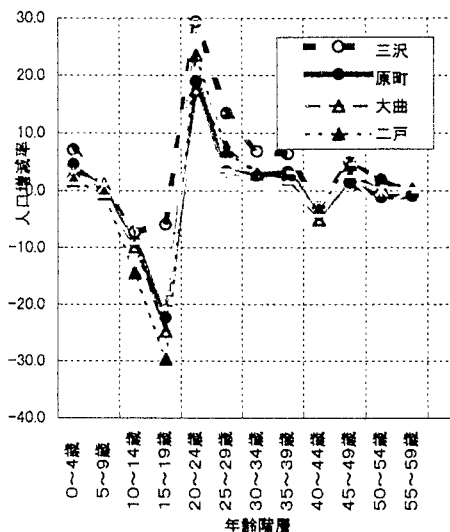


図3 1990～1995年の5歳年齢別人口増減率

(秋田県周辺の都市圏)

